

令和 元 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	企業誘致推進事業						事業No.	
事業担当課	産業経済部 新産業創造課		所属長	岡林 勝則	担当者	岡林 良尚	菅村 明	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	企業誘致推進事業				
	新規・継続・臨時区分	継続		工業団地管理事業				
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち					
		②						
	施策目標	①	6-1【商工業】地域の商工業を守るとともに未来に挑戦できる企業を支えよう					
		②						
	施策の展開	①	①企業立地の推進			②		
		①	④既存中小企業への支援			②		
根拠法令・個別計画等	地域未来投資促進法、企業誘致促進基金条例、企業誘致促進補助金交付要綱 他							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	丹波市に進出しようとする企業、市内既存企業				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	新たな企業立地と市内企業・地域産業の連携拡大により、地域経済が活性化し、雇用が高いレベルで安定する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	企業誘致推進業務 工業団地管理業務	企業誘致推進業務 工業団地管理業務	企業誘致推進業務 工業団地管理業務	企業誘致推進業務 工業団地管理業務	企業誘致推進業務 工業団地管理業務
令和元年度事業 及び積算内容	事業用地・補助金案内パンフ等制作費 363千円、産業交流市委託料 3,000千円、展示会出展負担金 165千円、企業誘致等奨励措置補助金 24,770千円、企業誘致促進補助金 82,850千円、IT関連事業所振興支援事業補助金 2,572千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	47,446	260,876	96,965	66,904	132,019
直接事業費A	30,646	245,836	81,917	51,704	115,894
職員従事者数(人・年)B	2.10	1.88	1.98	2.00	2.15
人件費C=B×7,500千円	16,800	15,040	15,048	15,200	16,125
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	2,689	198,956	5,610	9,356	85,783
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	2,689	198,956	5,610	9,356	85,783
一般財源	44,757	61,920	91,355	57,548	46,236

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	企業誘致件数	件	「企業立地促進法に基づく基本計画」に基づき新規に立地する企業数	2	2	2	2	2
					3	1	3	3	
	活動	市外企業訪問社数	社	市外企業等への訪問数	—	50	50	50	50
					76	83	167	130	
	活動	市内企業訪問社数	社	市内企業等への訪問数	30	50	50	50	50
					60	50	44	93	
	成果	苦情件数	件	未分譲地への不法投棄、団地内の企業への対応	1	1	1	1	1
					0	1	0	1	

令和 元 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	中小企業支援事業							事業No.	
事業担当課	産業経済部 新産業創造課		所属長	岡林 勝則		担当者	待場博道		本庄ななみ
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	商工総務費				
	新規・継続・臨時区分		継続		商工振興事業				
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち						
		②							
	施策目標	①	6-1【商工業】地域の商工業を守るとともに未来に挑戦できる企業を支えよう						
		②							
	施策の展開	①	③商業の活性化				②		
		①	④既存中小企業への支援				②		
根拠法令・個別計画等	丹波市商工会事業補助金交付要綱、丹波市商工業地域活性化補助金交付要綱他								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	丹波市商工会、市内商工業者、市内外新規起業者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	市内事業所の大部分を占める中小企業に対する振興施策を総合的に推進することにより、中小企業の経営安定と健全な発展を促進するとともに、商工会との協力や起業・創業者の支援を行うことにより地域産業、地域経済の活性化を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・商工会事業補助金の交付 ・商工業地域活性化補助金の交付 ・中小企業資金融資 ・設備投資支援事業補助金の交付 ・地域工場・中小企業等省エネルギー機械設備導入支援事業補助金の交付 ・中小企業の利子補給金の交付 ・プレミアム商品券発行支援補助金の交付 ・地域資源活用促進事業補助金の交付 ・新規起業者支援事業補助金の交付				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	中小企業資金融資 商工業地域活性化補助 設備投資支援事業 商工会事業補助 地域資源活用補助 新規起業者支援補助	中小企業資金融資 商工業地域活性化補助 設備投資支援事業 商工会事業補助 地域資源活用補助 新規起業者支援補助 省エネルギー機械設備導入支援事業補助	中小企業資金融資 商工業地域活性化補助 設備投資支援事業 商工会事業補助 地域資源活用補助 新規起業者支援補助 省エネルギー機械設備導入支援事業補助	中小企業資金融資 商工業地域活性化補助 設備投資支援事業 商工会事業補助 地域資源活用補助 新規起業者支援補助 省エネルギー機械設備導入支援事業補助 新規ホームページ作成支援事業	中小企業資金融資 商工業地域活性化補助 設備投資支援事業 商工会事業補助 地域資源活用補助 新規起業者支援補助 新規ホームページ作成支援事業 プレミアム商品券発行支援事業
令和元年度事業 及び積算内容	産業振興支援事業委託料 11,200千円、設備投資支援事業 50,000千円 新規起業者支援事業補助金 8,320千円、新規ホームページ作成支援事業 4,500千円 地域資源活用促進等事業費 3,000千円、商工業地域活性化補助金 2,800千円、中小企業資金融資 制度500,000千円、商工会事業補助金 34,012千円ほか				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	527,937	677,993	753,243	688,148	718,764
直接事業費A	515,617	662,633	741,539	674,748	688,774
職員従事者数(人・年)B	1.54	1.92	1.54	1.50	3.78
人件費C=B×7,500千円	12,320	15,360	11,704	11,400	28,350
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	1.00	0.82
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	2,000	1,640
特定財源	51,045	179,045	163,045	660,045	631,423
国・県支出金	45	45	45	45	70,623
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	51,000	179,000	163,000	660,000	560,800
一般財源	476,892	498,948	590,198	28,103	87,341

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	新規加入会員数	人	丹波市商工会における新規加入者数	60	60	60	60	60
	成果	設備投資支援事業補助金件数	件	補助金交付件数	180	180	180	180	180
	成果	中小企業制度融資利用件数	件	制度融資利用件数	218	213	222	201	
					150	150	150	150	150
					184	71	51	71	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	中心市街地活性化事業						事業No.		
事業担当課	産業経済部 新産業創造課		所属長	岡林 勝則		担当者	待場博道		本庄ななみ
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	中心市街地活性化事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち						
		②							
	施策目標	①	6-1【商工業】地域の商工業を守るとともに未来に挑戦できる企業を支えよう						
		②							
	施策の展開	①	③商業の活性化			②			
		②				②			
根拠法令・個別計画等	中心市街地活性化法、丹波市中心市街地活性化支援事業補助金交付要綱 他								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和2	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	柏原地域中心部の中心市街地における人と空き家、空き地				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	中心市街地活性化法に基づく基本計画に位置づける事業を推進し、賑わいの創出や商業の活性化を図ることで、柏原中心市街地の通行量、交流人口、新規店舗数を増やす。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・中心市街地活性化法に基づく基本計画の認定を受け、商工会やTMO等が国の補助金を受けて行う事業等について支援を行う。 ・また、法で定められた中心市街地活性化協議会の構成員に対して運営等の補助を行う。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	中心市街地活性化業務	中心市街地活性化業務	中心市街地活性化業務	中心市街地活性化業務	中心市街地活性化業務
令和元年度事業及び積算内容	旅費180千円、需用費27千円、委託料495千円、使用料及び賃借料23千円、負担金補助及び交付金10,018千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	21,250	13,570	21,296	18,386	13,218
直接事業費A	14,930	10,930	11,872	10,786	10,743
職員従事者数(人・年)B	0.79	0.33	1.24	1.00	0.33
人件費C=B×7,500千円	6,320	2,640	9,424	7,600	2,475
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	21,250	13,570	21,296	18,386	13,218

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	歩行者・自転車通行量	人	年2回の実測平均値	1,000	1,348	1,348	1,348	1,348
					1,020	721	1,102	1,516	
	成果	中心市街地の人口	人	国勢調査人口(H17、H22)から住基人口の増減により推計	2,000	－	－	－	－
					1,900	－	－	－	－
	成果	文化・交流施設利用者数	人	中心市街地内の文化・交流施設利用者数／年	－	30,000	30,000	30,000	30,000
					－	28,093	31,359	31,647	
成果	新規店舗開業数	店舗	中心市街地内の新規開業店舗数	－	11	11	11	11	11
					－	－	2.0	2.0	

1. 基本情報

事務事業名	労働雇用対策事業						事業No.	
事業担当課	産業経済部 新産業創造課		所属長	岡林 勝則		担当者	岡林 良尚	岡本 新
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	雇用維持安定支援事業		シルバー人材センター補助事業		
	新規・継続・臨時区分	継続		雇用奨励補助金交付事業		労働総務費		
	会計区分	一般		緊急雇用就業機会創出事業		丹(まごころ)ワークサポートたんば運営事業		
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち					
		②						
	施策目標	①	6-1【商工業】地域の商工業を守るとともに未来に挑戦できる企業を支えよう					
		②						
	施策の展開	①	②ものづくり人材の確保		②			
		①	④既存中小企業への支援		②			
根拠法令・個別計画等	高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱、雇用奨励金交付要綱 他							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	労働者、求職者、UIターン者、学卒者、就職困難者、(公社)丹波市シルバー人材センター				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	・労働者の雇用機会の拡大、安定 ・就職困難者の雇用機会の創出 ・企業の雇用促進、人材の充足 ・(公社)シルバー人材センターの受託事業収入の増大と国・市補助による安定運営 ・ワークライフバランスに配慮した働き方改革の誘導				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・雇用奨励金の交付 ・県雇用開発協会、丹波職業訓練協会への協力 ・(公社)市シルバー人材センターの運営費等補助金の交付 ・被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 ・従業員の健康診断費用への助成 ・丹(まごころ)ワークサポートたんばの国との一体的運営 ・女性の職業生活における活躍の推進				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	雇用維持安定支援事業 雇用奨励補助金交付事業 シルバー人材センター補助事業 丹(まごころ)ワークサポートたんばの運営	雇用維持安定支援事業 雇用奨励補助金交付事業 シルバー人材センター補助事業 丹(まごころ)ワークサポートたんばの運営	雇用維持安定支援事業 雇用奨励補助金交付事業 シルバー人材センター補助事業 丹(まごころ)ワークサポートたんばの運営 女性活躍推進	雇用維持安定支援事業 雇用奨励補助金交付事業 シルバー人材センター補助事業 丹(まごころ)ワークサポートたんばの運営 女性活躍推進	雇用維持安定支援事業 雇用奨励補助金交付事業 シルバー人材センター補助事業 丹(まごころ)ワークサポートたんばの運営 女性活躍推進
令和元年度事業 及び積算内容	シルバー人材センター補助事業 10,120千円、市内企業情報誌作成委託料 2,800千円、インターンシップ事業補助金 370千円、女性活躍関係補助金 6,500千円、雇用奨励補助金 6,500千円、雇用維持安定支援事業補助金 21,000千円、丹(まごころ)ワークサポートたんばの運営 95千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	49,737	66,401	70,624	65,837	62,222
直接事業費A	25,737	50,321	54,236	48,637	51,127
職員従事者数(人・年)B	3.00	1.51	1.63	2.00	1.21
人件費C=B×7,500千円	24,000	12,080	12,388	15,200	9,075
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	2.00	2.00	1.00	1.01
人件費E=D×2,000千円	0	4,000	4,000	2,000	2,020
特定財源	7,635	682	3,032	6,000	6,000
国・県支出金	7,635	682	32	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	3,000	6,000	6,000
一般財源	42,102	65,719	67,592	59,837	56,222

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	雇用奨励補助金交付対象人員	人	市内新規常時雇用者	31	20	20	20	20
成果	市シルバー人材センターの受託事業収入に対する補助金の割合	%	補助金交付額／受託事業収入額×100	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	兵庫県と丹波市の有効求人倍率の比較	%	柏原公共職業安定所(篠山市を除く)有効求人倍率／兵庫県有効求人倍率×100	2.9	3.0	3.2	3.4		
	丹(まごころ)ワークサポートたんばを通じた就職者数	人	丹(まごころ)ワークサポートたんばを通じた就職者数	100	100	100	100	100	100
				112	119	129	107		
成果				190	190	190	190	180	
				194	195	218	200		